

11月1日に予定されている住民投票について、大阪府保険医協会、大阪府歯科保険医協会、大阪民主医療機関連合会、大阪医療労働組合連合会の4団体が下記の共同アピールを発表しました。

／医療関係団体共同アピール／

「大阪都構想」では市民の命と健康は守れない 住民投票で否決し、命・健康・生活を守る市政に転換を

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないなか、医療現場では住民の命と健康を守るために日夜奮闘が続いています。感染拡大を食い止め、医療崩壊を防ぐために保健所、病院、発熱・PCR検査センターなど医療・防疫体制の強化が緊急に求められるなかで、大阪市を廃止・解体する「大阪都構想」に莫大な予算や時間を費やすことは許されません。市民の命と健康を最前線で守る医療関係団体として、住民投票で「大阪市の廃止」を否決することを強く呼びかけます。

大阪市を廃止・解体し、特別区を設置するには241億円もの初期コストが必要となります。不要不急の行政機構「改革」に巨費を浪費するのではなく、コロナ対策に予算を回し、目の前の住民の命や生活を守るために費やすべきです。

大阪市が4つの特別区に解体されれば、市は従来の特権・財源の大部分を失うこととなります。維新府政・市政は「住民サービスは維持する」と言いますが、限られた権限・財源では医療・福祉施策の縮小は避けられません。

コロナ禍では、「二重行政の無駄」などとして切り捨てられてきた公立病院や公衆衛生研究所、福祉医療費助成などの重要性が改めて認識されました。「都構想」でカジノ・IRの誘致や夢洲開発を進めるのではなく、暮らし・医療機関支援を抜本的に強化することが求められています。

「都構想」では市民の命と健康は守れません。住民投票で「大阪市の廃止」を否決することを呼びかけるとともに、市民の命・健康・生活を第一に守る政令都市大阪市の強化を強く訴えます。

2020年10月1日

大阪府保険医協会

理事長 高本英司

大阪府歯科保険医協会

理事長 小澤 力

大阪民主医療機関連合会

会長 大島民旗

大阪医療労働組合連合会

執行委員長 廣田智美